

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,542,179	5,582,989	15,141,866
経常利益(千円)	426,016	115,047	517,015
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	133,700	241,489	1,246,863
四半期包括利益又は包括利益(千円)	136,242	239,119	1,231,602
純資産額(千円)	9,360,180	8,175,435	7,963,594
総資産額(千円)	15,844,260	13,187,085	14,744,417
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()(円)	3.72	6.72	34.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	61.7	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	845,143	741,289	457,996
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,393,793	958,140	2,210,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,960	6,717	12,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,209,806	4,379,357	6,091,371

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.88	4.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第19期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development合同会社を設立しております。当該合同会社は、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

また、医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。

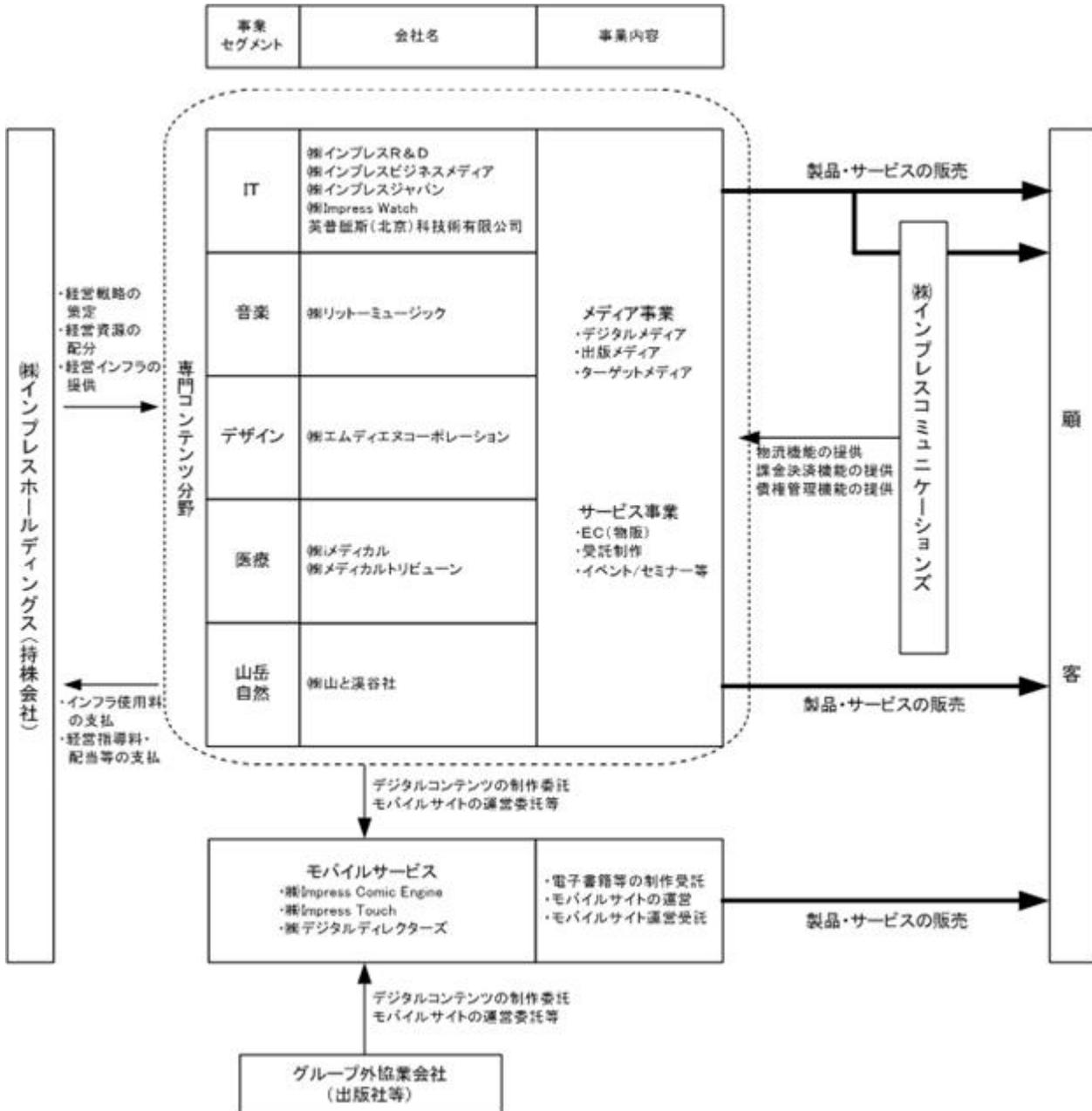
事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)iメディカル (株)メディカルトリュビュン 1、2
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開発 ・運営等	
その他			出版事業等	(株)近代科学社 Impress Business Development合同会 社 3、4

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
3. (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
4. Impress Business Development合同会社は、平成23年5月10日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

（1）業績の状況

（当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況）

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社(株)メディカルトリビューン（現(株)iメディカル）の全事業を譲渡しております。これにより、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

（単位：百万円）

		売上高	経常利益
平成24年3月期 （当第2四半期連結累計期間） （A）	連結合計	5,582	115
	基幹事業	5,582	153
	医療セグメント	-	38
平成23年3月期 （前第2四半期連結累計期間） （B）	連結合計	8,542	426
	基幹事業	5,990	78
	医療セグメント	2,551	347
増減額 （A）-（B）	連結合計	2,959	310
	基幹事業	407	74
	医療セグメント	2,551	385

当第2四半期連結累計期間の基幹事業につきましては、大型季節商品の出荷規模は増加しましたが、前年同期の特殊要因であったパソコン入門書等の出荷減少や刊行遅れによる書籍販売の減少、震災の影響による広告減収に加え、事業再編に伴う売上高の減少などが影響し、売上高は前年同期に比べ407百万円減少した結果、5,582百万円となりました。経常利益では、原価抑制や固定費削減などによる収益性の改善により減収の影響を補い、前年同期に比べ74百万円増加し、153百万円となりました。また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で2,551百万円、経常利益で385百万円の減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期（8,542百万円）に比べ、2,959百万円減少し、5,582百万円、経常利益では前年同期（426百万円）に比べ、310百万円減少し、115百万円となりました。四半期純利益では、子会社株式売却等による特別利益105百万円（前年同期は74百万円）を計上した他、事業構造改革が一巡したことより特別損失が大幅に減少したことに加え、法人税等還付税額68百万円を計上した結果、前年同期（133百万円）に比べ107百万円利益が増加し、241百万円の四半期純利益となりました。

（セグメント別の概況）

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等を中心に震災の影響などにより広告収入が軟調に推移したことに加え、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等のコンテンツ販売も減少した結果、減収となりました。

出版メディアにつきましては、Android搭載スマートフォンの総合情報誌として雑誌「Androider+」（アンドロイダープラス）の創刊、カレンダー等の季節商品の出荷増やスマートフォン関連を中心とした書籍販売が堅調な推移となりましたが、前年同期の売上に大きく寄与したマイクロソフト社の新製品「Office2010」の発売に伴うパソコン入門書の刊行などの特殊要因による減収が影響し、若干の減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響などによる広告の減収が大きく影響し、前年同期（1,866百万円）比5.1%減の1,772百万円となりました。

サービス事業

ITセグメントの同事業は、ソフトウェアのオンライン販売事業を平成23年7月1日付で事業譲渡しており、当第2四半期連結会計期間からは、クライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心になっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入の増加となりましたが、企業向けを中心としたソフトウェアのオンライン販売の事業譲渡により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、事業譲渡による減収が大きく影響し、前年同期（685百万円）比18.1%減の561百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,552百万円）比8.6%減の2,333百万円となりました。セグメント利益では、原価の削減効果はありましたが、広告収入の減少により、前年同期（70百万円）比37.3%減の44百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加により販売収入が増加、既刊書籍の堅調な出荷に加え、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移したことにより、出版広告や雑誌及び新刊書籍の出荷規模縮小を補いました。また、雑誌読者や音楽プレイヤーを対象としたイベント開催などによる収入も増収に寄与いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,175百万円）比0.3%増の1,178百万円となりました。セグメント利益では、増収効果に加えて原価の削減効果により、前年同期（43百万円）比52.0%増の66百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加による販売収入の増加や雑誌広告の増収に加えて、デザイン関連の既刊書籍等の出荷が堅調に推移いたしました。また、新刊書籍の出荷規模の縮小などにより若干の減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（371百万円）比2.5%減の362百万円となりました。セグメント利益では、不採算誌の休刊及び人件費等を中心とした固定費の削減などにより収益性は改善し、前年同期（17百万円の損失）に比べ10百万円損失が減少し、6百万円の損失となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当第2四半期連結累計期間における同セグメントの売上高は、前年同期（2,551百万円）に比べ、2,551百万円減少いたしました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、前年同期（347百万円）に比べ、385百万円利益が減少し38百万円の損失となりました。

山岳・自然 メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、大型の季節商品であるカレンダーの出荷規模が増加、雑誌・ムック広告が堅調に推移しましたが、書籍を中心に刊行タイトルが減少したことに加え、前年同期の売上に寄与した大型の受託案件等の特殊要因がなかったことが影響し、減収となりました。一方、前連結会計年度より取り組んでおりますデジタル事業につきましては、山と女性をつなぐアウトドア誌『Hütte』の電子化事業による収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,296百万円）比5.4%減の1,226百万円となりましたが、原価及び販管費の削減により、セグメント利益は、前年同期（229百万円）比12.4%増の257百万円となりました。

モバイル・サービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が堅調に推移し、「東京IT新聞」の広告収入も増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（357百万円）比9.1%増の390百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減により、前年同期（18百万円の損失）に比べ31百万円利益が増加し、13百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（263百万円）比69.1%減の81百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（13百万円の損失）に比べ15百万円利益が増加し、2百万円の利益となりました。

全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当第2四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は前年同期（683百万円）比12.4%減の599百万円となりましたが、物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は前年同期（157百万円の損失）に比べ4百万円損失が減少し、153百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等（1,252百万円）を納付したこと等により、前連結会計年度末に比べて総資産が1,557百万円、負債が1,769百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他包括利益累計額が5百万円減少したものの、四半期純利益241百万円を計上したこと等により、8,175百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,137百万円となり、自己資本比率は61.7%と前連結会計年度末（53.8%）に比べて7.9ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

流動資産 1,952百万円減少

法人税等の納付や満期保有目的債券の新規購入により現金及び預金が1,712百万円減少、また季節的変動要因により受取手形及び売掛金が341百万円減少したことなどによるものです。

固定資産 395百万円増加

満期保有目的債券の新規購入等により、投資有価証券が442百万円増加したことなどによるものです。

流動負債 1,987百万円減少

前連結会計年度に計上しました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めた未払法人税等や未払消費税等の納付により1,470百万円減少し、借入金の返済により短期借入金が374百万円減少したことなどによるものです。

固定負債 218百万円増加

借入金の実行により長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産 211百万円増加

投資先企業の株式評価見直しによりその他有価証券評価差額金が6百万円減少しましたが、四半期純利益241百万円を計上したことにより増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、季節要因による売上債権の回収があったものの、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付などにより営業活動で741百万円、満期保有目的債券等の取得などにより投資活動で958百万円、借入金の返済などにより財務活動で6百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は4,379百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、医療セグメントの事業譲渡の影響等により営業活動では1,586百万円の支出が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、満期保有目的債券を中心に有価証券・投資有価証券の取得により909百万円の支出があったものの、前第2四半期連結累計期間においては医療分野に関する関係会社株式の取得による支出が1,310百万円あったため、投資活動において435百万円の支出が減少しております。財務活動におきましては、借入金の返済が増加したことなどにより支出が355百万円増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ1,490百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期末に比べて1,169百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益、売上債権回収額が減少し、さらに前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したことなどにより、前年同期(845百万円の収入)に比べ1,586百万円収入が減少し741百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の設備投資等につきましては、投資一巡により69百万円にとどまりました。また、当第2四半期連結累計期間はオフィス移転に伴う敷金保証金の差入れによる35百万円の支出に加え、前第3四半期累計期間に実施した事業譲渡により獲得した資金の運用として、満期保有目的債券の取得などにより909百万円支出しましたが、前年同期(1,393百万円の支出)に比べ435百万円支出が減少し958百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入の実行により600百万円の資金を獲得しましたが、短期借入金の返済等による支出が増加し、前年同期(348百万円の収入)に比べ355百万円支出が増加し6百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、医療セグメントの生産及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの全事業を譲渡したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置づけが変更となったことによるものであります。

以上により、医療セグメントにつきましては、生産実績が前年同期比1,539,999千円、販売実績が前年同期比2,551,428千円減少いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月1日	-	37,371,500	-	5,341,021	1,354,096	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	20,743,136	55.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058,900	2.83
郡司 明郎	神奈川県横浜市青葉区	524,700	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	434,800	1.16
CBNY DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2-3-14	433,100	1.16
常任代理人 シティバンク銀行株式会社 株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1-2-5	360,000	0.96
インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	256,820	0.69
井芹 昌信	東京都渋谷区	246,240	0.66
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	214,000	0.57
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	-	24,440,576	65.40

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

4. 上記のほか自己株式1,472,526株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,472,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,655,400	356,554	-
単元未満株式	普通株式 243,600	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,554	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20番地	1,472,500	-	1,472,500	3.94
計	-	1,472,500	-	1,472,500	3.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	4,379,357
受取手形及び売掛金	3,645,410	3,303,473
有価証券	402,479	803,324
商品及び製品	1,056,575	1,085,273
仕掛品	96,027	243,780
繰延税金資産	35,567	35,567
その他	770,488	292,079
返品債権特別勘定	26,300	32,900
貸倒引当金	36,346	27,675
流動資産合計	12,035,273	10,082,279
固定資産		
有形固定資産	175,014	169,137
無形固定資産		
のれん	2,634	1,843
ソフトウェア	265,699	209,121
ソフトウェア仮勘定	6,801	11,592
その他	15,063	14,699
無形固定資産合計	290,199	237,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,567	2,346,107
その他	341,172	353,114
貸倒引当金	810	810
投資その他の資産合計	2,243,929	2,698,411
固定資産合計	2,709,144	3,104,805
資産合計	14,744,417	13,187,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	1,403,308
短期借入金	900,098	525,300
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	503,568
未払法人税等	1,353,127	65,624
賞与引当金	213,146	167,503
役員賞与引当金	9,150	-
返品調整引当金	232,346	273,306
災害損失引当金	54,395	53,756
その他	979,772	655,799
流動負債合計	5,699,416	3,712,166
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	276,700	527,232
退職給付引当金	631,253	635,558
その他	69,453	64,693
固定負債合計	1,081,406	1,299,483
負債合計	6,780,822	5,011,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	2,627,068	2,411,644
自己株式	418,675	418,794
株主資本合計	7,839,894	8,055,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	91,940
為替換算調整勘定	10,647	9,409
その他の包括利益累計額合計	88,246	82,531
新株予約権	29,561	28,900
少数株主持分	5,891	8,803
純資産合計	7,963,594	8,175,435
負債純資産合計	14,744,417	13,187,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,542,179	5,582,989
売上原価	5,273,955	3,422,514
売上総利益	3,268,223	2,160,475
返品調整引当金繰入額	63,028	47,559
差引売上総利益	3,205,194	2,112,916
販売費及び一般管理費	2,734,841	1,965,535
営業利益	470,352	147,380
営業外収益		
受取利息	1,320	8,467
受取配当金	1,895	5,108
貸倒引当金戻入額	-	7,408
その他	10,149	5,242
営業外収益合計	13,366	26,227
営業外費用		
支払利息	13,853	9,579
支払手数料	6,274	267
持分法による投資損失	18,066	38,572
為替差損	15,492	9,603
その他	4,015	538
営業外費用合計	57,702	58,561
経常利益	426,016	115,047
特別利益		
投資有価証券売却益	22,296	37,344
貸倒引当金戻入額	4,347	-
新株予約権戻入益	13,619	660
持分変動利益	5,352	12,742
事業譲渡益	18,000	52,709
その他	11,089	2,006
特別利益合計	74,706	105,464
特別損失		
固定資産除却損	10,310	68
投資有価証券売却損	863	-
投資有価証券評価損	11,280	2,141
事務所移転費用	25,093	-
事業構造改革費	43,900	-
減損損失	-	5,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
その他	-	1,122
特別損失合計	111,508	8,960
税金等調整前四半期純利益	389,214	211,551
法人税等	213,463	35,572
法人税等還付税額	-	68,857
少数株主損益調整前四半期純利益	175,750	244,835
少数株主利益	42,049	3,346
四半期純利益	133,700	241,489

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,750	244,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,438	6,935
為替換算調整勘定	3,070	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	39,508	5,715
四半期包括利益	136,242	239,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,302	235,773
少数株主に係る四半期包括利益	41,939	3,346

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,214	211,551
減価償却費	143,343	103,509
減損損失	-	5,627
商標権償却	55,541	-
のれん償却額	91,368	791
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,227	7,907
賞与引当金の増減額(は減少)	8,603	43,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,150
返品調整引当金の増減額(は減少)	55,628	40,959
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	7,400	6,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,364	7,988
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	639
受取利息及び受取配当金	3,216	13,576
支払利息	13,853	9,579
為替差損益(は益)	15,039	8,890
持分法による投資損益(は益)	18,066	38,572
投資有価証券売却損益(は益)	21,433	37,344
投資有価証券評価損益(は益)	11,280	2,141
事業譲渡損益(は益)	18,000	52,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
売上債権の増減額(は増加)	675,677	306,558
たな卸資産の増減額(は増加)	195,370	177,460
仕入債務の増減額(は減少)	30,467	212,640
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,393	-
事業構造改革による未払金の増減額(は減少)	126,569	3,856
未払消費税等の増減額(は減少)	24,944	178,863
その他	46,502	49,151
小計	1,021,588	44,257
利息及び配当金の受取額	4,426	13,863
利息の支払額	15,830	9,759
法人税等の還付額	58,952	639,942
法人税等の支払額	223,993	1,341,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,143	741,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	202,188
投資有価証券の取得による支出	151	707,147
投資有価証券の売却による収入	42,316	2,250
関係会社株式の取得による支出	1,310,545	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,399
有形固定資産の取得による支出	105,844	35,695
無形固定資産の取得による支出	69,163	33,727
貸付けによる支出	18,000	31,000
貸付金の回収による収入	30,367	6,270
敷金及び保証金の回収による収入	25,598	2,387
敷金及び保証金の差入による支出	6,370	35,635
事業譲渡による収入	18,000	47,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,793	958,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	374,798
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	238,054	199,800
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	-	32,000
自己株式の取得による支出	135	119
その他	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,960	6,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,078	1,867
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,768	1,708,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,209,806	4,379,357

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年5月10日付で、Impress Business Development合同会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、当該合同会社を連結の範囲に含めております。 (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	(株)編集工学研究所は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高は、75,385千円であります。	受取手形割引高は、121,845千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 108,917千円	荷造運賃 98,045千円
販売印税 110,994千円	販売印税 91,335千円
広告宣伝費 103,519千円	広告宣伝費 106,643千円
役員報酬 166,519千円	役員報酬 110,262千円
給与手当及び賞与 931,048千円	給与手当及び賞与 649,232千円
株式報酬費用 1,750千円	賞与引当金繰入額 77,126千円
賞与引当金繰入額 75,298千円	退職給付費用 18,913千円
退職給付費用 37,641千円	減価償却費 86,334千円
減価償却費 112,111千円	
のれん償却額 91,368千円	
商標権償却費 55,541千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び現金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び現金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,552,233	1,175,104	371,588	2,551,428	1,296,736	357,726	8,304,816	263,284	(25,921)	8,542,179
セグメント利益又はセグメント損失	70,689	43,872	(17,025)	347,852	229,307	(18,080)	656,616	(13,365)	(217,234)	426,016

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容
セグメント利益の調整額 217,234千円には、事業セグメント以外の売上高16,124千円、セグメント間取引消去42,046千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 183,202千円、その他調整額 8,110千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、平成22年8月1日に連結子会社である株式会社メディカルトリビューン(以下「MT社」)の全事業の譲渡に伴い、MT社株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては308,432千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,333,621	1,178,123	362,391	-	1,226,620	390,223	5,490,980	81,295	10,713	5,582,989
セグメント利益又はセグメント損失	44,331	66,682	(6,152)	(38,114)	257,827	13,625	338,200	2,451	(225,604)	115,047

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。
2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容
セグメント利益の調整額 225,604千円には、事業セグメント以外の売上高41,243千円、セグメント間取引消去30,529千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 248,102千円、その他調整額11,784千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末における契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引につきましては、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	6円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,700	241,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,700	241,489
普通株式の期中平均株式数(株)	35,902,356	35,899,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年11月11日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。